

令和5年度 組織マネジメントシート

部名: 政策推進部

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

第六次取手市総合計画の将来都市像である「ぬくもりとやすらぎに満ち、共に活力を育むまちとりで」の実現に向け、全庁的な政策調整を図りつつ、質の高い行政サービスの展開による市民満足度の向上と効果的・効率的な情報発信によるまちの魅力向上を目指す。また、世界的な行動目標であるSDGsの理念に基づく行政運営を推進し、持続可能な自治体運営を進める。

■組織使命(行政組織の存在意義、本来果たすべき役割)

存在意義・・・

取手市総合計画等の各種計画の実現に向け、市の政策の総合的かつ着実な推進を図る。

役割・・・

市民への迅速かつ積極的な情報発信、庁内の政策形成過程における各種調整、効果的かつ効率的運営に資するための行政改革推進等。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	<ul style="list-style-type: none">・ 自主・自律、未来をひらくまちづくり・ 活気と魅力あふれる元気なまちづくり・ 豊かなところと個性を育むまちづくり
②とりで未来創造 プラン2020	<ul style="list-style-type: none">・ イメージアップ施策の推進・ 行政運営の効率化・ 歳入の確保・ 市民活動支援と協働の推進・ 公平で平和な社会づくりの推進
③個別計画	<ul style="list-style-type: none">・ とりで行政経営改革プラン2020・ 地域再生計画（とりで未来創造プラン推進計画）・ 第四次取手市地域情報化計画・ 取手市教育振興基本計画

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
重点事業① 総合計画策定事務	現計画である「とりで未来創造プラン2020」が令和5年度までの計画期間であることから、令和4年度に行った施策評価を踏まえ、次期計画の策定を行う。計画策定に当たっては、市民の意見を反映させた計画とするため、市民との意見交換の場を設ける。 また、現計画と同様、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の要素を包含した計画策定を行う。	目標期限 7月 審議会に諮問 7月～8月 市民アンケート実施 (仮)市民意見交換会実施 11月 パブリックコメント実施 12月 審議会からの答申 1月～2月 計画決定・印刷製本 3月 議会報告
重点事業② 市民協働による魅力発信事業	写真講座を開催し、子育て世代のPRサポーター増員とシティブロモーションサイトへの投稿強化を図る。「ほどよく絶妙とりで会議」をはじめとする市民団体など、市民との協働によりイベント等を通じたプロモーション活動を実施する。 取手市PR大使の協力を得て、イベントや動画への出演、行政情報プロモーションを行い、市のイメージアップを図る。	5月～:各子育て支援センターでの写真講座(起工後、各支援センターとの調整) 8月～:講座内容の確認と募集開始。 9月後半～:講座実施とPRサポーターの募集 随時:市内イベントへの出展。 随時:取手市PR大使への協力依頼・調整。
重点事業③ アートのあるまちづくり事業	市民が芸術をより身近な存在に感じ、アートのあるまちとりでのイメージアップが図れるよう、美術・音楽の両面からまちなかでアートに接する機会を創出する。作品展示のほか、市民参加型のイベントやオンライン美術鑑賞など多様な手法で特色ある事業を実施することで、多くの市民に文化芸術に親しむ機会を提供し「アートのまち取手」の魅力と認知度を上げていく。 取手アートプロジェクト(TAP)は、芸術や創作活動を体験できる場を作り、市民の生活が豊かになるようなまちづくりに取り組む。 音楽があふれるまちづくりを目指し、市民参加型のアマチュア公演とプロ公演のジャズフェスティバルを実施する。 市が所蔵している美術作品などをホームページ上のオンライン美術館とバーチャル美術館で配信しアートのまち取手のイメージアップを図る。 JOBANアートライン協議会では、アートを基調とした常磐線沿線のイメージアップと沿線自治体の活性化を図るため、アートアンブレラ事業とJOBANポストカードアートコンテストを開催する。	通年 取手アートプロジェクト事業 通年 とりでオンライン美術館更新 通年 とりでバーチャル美術館更新 5月 ジャズフェスティバル(part1) 10月ジャズフェスティバル(part2) 7月～3月 ストリートアートステージ作品設置 9月～3月 アートアンブレラ&JOBANポストカード アートコンテスト
重点事業④ 市長・副市長の秘書事務	課員が共通認識のもと連携し、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるように補助するため、関係機関等との連絡調整を図り、秘書業務を充実させる。また、市長交代後も関係官庁及び協力団体等との協力関係を良好に継続できるよう、市長渉外業務をサポートする。	目標期限 令和6年3月 達成基準 市長・副市長の安全確保をしつつ、円滑なスケジュール管理

■職員の育成及び職場活性化の取組み

項 目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
部門の枠を越えた情報共有の活性化	組織を越えた情報流通が活性化するように、部内における課題や各課の事業の進捗状況等について、定期的にミーティングを行うことにより情報の共有化を図る。なお、ミーティングの開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症予防を徹底し、3密を避けるとともに、メールや電子会議室を使用するなど、ICTを活用しての意思疎通も図っていく。	令和6年3月末 毎月1回程度

令和5年度 組織マネジメントシート

部名: 政策推進部 課名: 政策推進課

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

「とりで未来創造プラン2020」に掲げた施策・事業を確実に実行するため、部門間の連絡・調整を積極的に行うとともに、進捗管理を行うことで事業の質を高め、第六次取手市総合計画に掲げた将来都市像の実現を図る。また、世界的な行動目標であるSDGsの理念に基づく行政運営を推進するため、庁内での理解促進と各部各課との調整を行うとともに、市民への普及啓発を図り、誰一人取り残さない社会の実現に向けた取組を進める。

■組織使命(行政組織の存在意義、本来果たすべき役割)

市政運営方針の立案、部門間の連携・調整を積極的に行い、計画的で透明性の高い行政運営に努め、住民満足度の向上を目指す。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	・ 自主・自律、未来をひらくまちづくり
②とりで未来創造 プラン2020	・ 行政運営の効率化 ・ 歳入の確保
③個別計画	・ とりで行政経営改革プラン2020 ・ 地域再生計画（とりで未来創造プラン推進計画）

■組織が果たす役割(事業・事務ごとに自組織が担っている役割の全体像)

計画 関連No.	事務事業名称	裁量 有無	協働 有無	組織の役割	担当
①②	部門間の連絡調整	○	×	一貫性のある市政運営が順調かつ円滑に行われるよう、必要に応じて部門間の連絡調整を行う。	全員
①②③	行政改革の推進	○	○	限られた財源や人材を有効に活用し、持続可能な自治体経営を推進するため、「とりで行政経営改革2020」に基づき、より効果的・効率的な行政運営に取り組む。	中川 長沼
①②③	組織編成・事務室配置事務	○	×	効率的・効果的な行政組織の編成と事務室配置を実施し、組織力を向上させる。	作田 山賀
①②	学校跡地等利活用推進	○	○	学校跡地等の貴重なリソースを有効に活用するため、市民ニーズの把握や民間事業者と交渉折衝を行う。また、必要に応じて学校跡地等利活用方策検討委員会を開催し、利活用方針のコンセンサスを形成する。	中川 長沼
①②	組織マネジメント推進事業	○	×	複雑多様化する市民ニーズに的確に対応するため、職員自らが課題を把握し、組織の使命・目的の明確化を図る組織マネジメントを推進する。	中川 長沼
①②	住宅・土地統計調査	×	×	統計調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等でも様々な場面で利用されるため、調査事務を適正に実施する。	鈴木 野元
①②	統計とりで発行	○	×	各種統計データをとりまとめ、統計書として発行し、行政及び民間各方面のプラン作りの参考となる数値データを提供する。	鈴木 野元
①②	議会対応事務	○	×	定例会・臨時会における質問・資料請求等に対する庁内調整を行い、議会に適切に対応する。	作田 山賀
①②	庁議等運営事務	○	×	最高協議機関である庁議の運営を行い、市政の総合的かつ合理的な執行を図る。合わせて必要に応じて各種の調整会議を開催し、円滑な市政運営に繋げる。	中川 長沼
①③	公拡法に関する事務	×	×	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出に関する事務を行い、公共目的の土地の取得が容易に行えるようにし、市政の推進を図る。	作田 山賀
①②	総合計画策定事務	○	×	令和4年度に実施した施策評価を踏まえ、次期総合計画の策定を行う。	中川 長沼
①②③	行政評価事務	○	×	PDCAサイクルによる進捗管理を行い、効果的かつ効率的な行政運営を図るため、第六次取手市総合計画及び組織目標に掲げられている重点事業の評価を実施し、その結果をとりまとめ、公表する。	中川 長沼
①②	総合教育会議	×	×	首長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたるために、総合教育会議を開催する。	作田 山賀
①③	SDGs推進事業	○	○	2030年までを期限とする世界的な行動目標であるSDGsについて、積極的な情報発信による理念の普及を図るとともに、庁内組織であるSDGs推進本部を運営する。	全員
①③	官民連携事業	○	○	民間事業者や学校関係者等、多様なステークホルダーとのパートナーシップを深め、複雑多様化する社会課題の解決を図るため、庁内の窓口として調整を行う。	中川 長沼

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
<p>重点事業① 総合計画策定事務</p>	<p>現計画である「とりで未来創造プラン2020」が令和5年度までの計画期間であることから、令和4年度に行った施策評価を踏まえ、次期計画の策定を行う。計画策定に当たっては、市民の意見を反映させた計画とするため、市民との意見交換の場を設ける。 また、現計画と同様、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の要素を包含した計画策定を行う。</p>	<p>目標期限 7月 審議会に諮問 7月～8月 市民アンケート実施 (仮)市民意見交換会実施 パブリックコメント実施 11月 審議会からの答申 12月 計画決定・印刷製本 1月～2月 議会報告 3月</p>
<p>重点事業② 行政改革推進事業</p>	<p>少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、複雑多様化する市民ニーズに対応し、健全な行財政運営を推進するための行政改革の取組を推進する。推進にあたっては、「とりで行政経営改革プラン2020」に基づいて推進している各取組項目の進捗状況を「取手市行政改革推進委員会」に報告し、PDCAサイクルを徹底することで、効果的で効率的な質の高い成果を目指す。 各取組項目としては、新たな財源の確保のため、企業版ふるさと納税制度やネーミングライツ制度などの活用を進め、持続可能な自治体経営の基盤を強化する。またDXの推進では、キャッシュレス決済の導入や、RPA・AI-OCRの更なる活用を進め、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。</p>	<p>目標期限 【進捗状況報告】 6月 令和4年度進捗状況とりまとめ 9月 行政改革推進委員会開催(報告) 11月 進捗状況調査、報告書の公表 3月 次年度進捗状況報告依頼</p> <p>達成基準 行革プラン取組項目の目標達成率</p>
<p>重点事業③ 学校跡地等利活用推進</p>	<p>学校統廃合等によって生じた学校跡地等が貴重なリソースであることに鑑み、廃校をはじめとした、公有用地の利活用方策を検討し、有効な土地利用を推進する。利活用方策の検討にあたっては、民間活力の活用も視野に入れつつ、市民ニーズを的確に把握するため、地域住民等とのコミュニケーションを積極的に図る。 令和5年度は、利活用方針の決定している旧取手第一中学校体育館について、教育委員会にて行う耐震補強・大規模改修の実施設計に合わせて、関連する部門間で情報や課題を共有するための調整を行い、持続可能な利活用に繋げる。また利活用方針の定まっていない旧小文間小学校については、地域住民とのコミュニケーションを密にし、基本的方向性での合意形成を目指す。</p>	<p>目標期限 【必要に応じて随時】 ・学校跡地等利活用方策検討委員会開催 ・諸課題解決のため担当者間協議の開催 ・地域住民との意見交換</p> <p>達成基準 ・旧小文間小学校の利活用方策において、地域住民との基本的方向性での合意形成</p>
<p>重点事業④ 基幹統計調査(住宅・土地統計調査)及び統計データの活用</p>	<p>基幹統計調査は、国が全国的な政策を企画立案し、実施する上において特に重要な統計調査である。国が実施する基幹統計調査を、国県のスケジュール通りに正確かつ確実にを行い、調査書類を県に提出して完了させる。令和5年度は住宅・土地統計調査について、指導員・調査員との連絡調整を図り、安全確保を適正に行いつつ、定められたスケジュール通りに遂行する。実施にあたっては、事故やトラブルに対するリスク管理にも留意する。またこれまでの基幹統計をはじめとした統計情報を庁内で共有するために、必要な分析とデータの加工を行う。</p>	<p>目標期限 【住宅・土地統計調査】 5～7月 調査準備 8月 指導員・調査員説明会 9月 調査票配布開始 10月 調査実施、調査票受領 11月 調査票県提出 12月 事後処理 3月 会計処理</p>

■業務プロセスの改善(一課一改善以上の取組み)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
情報共有と係間の連携強化	各担当が取り組む作業内容を課全体で共有できるよう毎朝ミーティングを行う。また業務量の多寡によっては担当の枠を超え、シームレスに取り組むことで安定的な業務遂行と各々のスキルアップに繋げる。	令和6年3月 業務の円滑かつ予定に沿った進行

■職員の育成及び職場活性化の取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
目標達成に向けたビジョンの共有と双方向のコミュニケーション	目指すべきビジョンと、そこに至るまでの過程を明確化・共有することで、課全体で一体感を持って課題解決を図る。また係間の垣根を越え、全ての業務を自分事として意識することで、様々な視点からの知識・経験を重ねて成長に繋げる。	令和6年3月 ナレッジマネジメントによる生産性の向上

■ニーズの把握と成果の検証、評価を把握する取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
<ul style="list-style-type: none"> ・各統計調査の分析 ・組織機構に関するヒアリング ・外部評価の実施 ・市民アンケートの実施 	各統計調査等を基に、市の現状や課題を分析し、日々変化する社会情勢の中で高まる行政需要を的確に把握し、施策に反映させる。また、各審議会において、市の施策に対する外部の意見・評価を取り入れることで、市民サービスの向上を図る。次期総合計画策定の際には、市民アンケートを実施することで、市民の意見を反映させた計画策定を行う。併せて、組織機構に関するヒアリングを通じて庁内のニーズを把握し、配置等のバランス調整を行うことで、質の高い行政運営を推進する。	7月 市民アンケート 11月 行政改革推進委員会 基準: 外部評価と内部評価の結果

令和5年度 組織マネジメントシート

部名： 政策推進部 課名： 秘書課

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

市長、副市長の公務について、各部課等の関係機関と連携を図り、適切なスケジュール管理、秘書業務を行う。

■組織使命(行政組織の存在意義、本来果たすべき役割)

市長、副市長が公務を円滑に遂行するためのスケジュール管理、関係各機関などとの連絡調整を行う。また、催事等の開催にあわせて表彰を実施し、市民の市政への関心や参加意識を向上させる。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	・ 自主・自律、未来をひらくまちづくり
②とりで未来創造 プラン2020	・ 市民活動支援と協働の推進 ・ 行政運営の効率化
③個別計画	

■組織が果たす役割(事業・事務ごとに自組織が担っている役割の全体像)

計画 関連No.	事務事業名称	裁量 有無	協働 有無	組織の役割	担当
①②	秘書事務	○	×	市長、副市長が公務を円滑に遂行できるよう、スケジュール管理と関係各機関との連絡調整を行う。	全員
①	新春賀詞交歓会事業	○	○	市、市議会、教育委員会、農業委員会共催による新春賀詞交歓会を開催。関係者や市民とともに、新年を祝う。また、市表彰条例に基づく表彰を行い、市内の叙勲・褒章の受章者とあわせて、市民に広く周知する。	篠原 松澤 高橋
①	取手市表彰条例に基づく表彰	○	○	取手市表彰条例に基づき、市民の模範となる行為や市政発展に寄与した個人団体を表彰する。表彰対象者の推薦を庁内各部署や市政協力員などから広く募る。	松澤 高橋
②	国際交流団体支援・連携事業	○	○	取手市国際交流協会に対して補助金交付や運営・活動を支援したり、協働で多文化共生に関する事業を展開することで、市民生活および地域社会の国際化に寄与する。	松澤 高橋

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
重点事業① 市長・副市長の秘書事務	課員が共通認識のもと連携し、市長・副市長が公務を円滑に遂行できるように補助するため、関係機関等との連絡調整を図り、秘書業務を充実させる。また、市長交代後も関係官庁及び協力団体等との協力関係を良好に継続できるよう、市長渉外業務をサポートする。	目標期限 令和6年3月 達成基準 市長・副市長の安全確保をしつつ、円滑なスケジュール管理
重点事業② 新春賀詞交歓会	新春賀詞交歓会を開催し、関係者や市民とともに新年の門出を祝う。開催に当たっては共催機関である市議会、教育委員会、農業委員会と密に連絡を取り合いながらスケジュールに沿って進める。また、新春賀詞交歓会の場で市表彰条例に基づく表彰を行うことで、受賞者の功績を市民に広く周知する。	目標期限 4月日程の確定及び関係部署への周知 9月起工 10月招待者決定及び一般参加者募集 アトラクション検討 11月～12月アナウンサー他手配 12月出席者とりまとめ 1月開催後決算資料作成及び反省
重点事業③ 国際交流・多文化共生の促進	市民の国際交流や多文化共生を促進するため、取手市国際交流協会と協働で出前講座を積極的に開講する。講師には、取手市国際交流協会から外国にルーツのある会員や外国で活躍した経験のある会員を派遣してもらう。対象は市内の小学校児童又は放課後子どもクラブ通所児童とする。また、海外友好都市とはメール等により近況等の情報交換を行い、関係継続を図る。	目標期限 5月取手市国際交流協会役員会で趣旨説明 6月取手市国際交流協会にて講師選定 実施可能クラブ抽出及び資料準備 7月第1回講座実施 以後1.5～2カ月に一度のペースで講座実施

■業務プロセスの改善(一課一改善以上の取組み)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
庁内における市長・副市長の出席依頼フォーマットの変更	従前は紙ベースで直接秘書課へ提出していたものを、庁内ネットワークを介しての提出へ変更。 また、項目の見直しを行い、提出課と秘書課間での連絡を最低限で充足するようにし、業務の簡素化を図る。	通年 ペーパーレス及び業務簡素化の推進。

■職員の育成及び職場活性化の取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
個人のスキルアップと職場の活性化	研修等に参加し個人のスキルアップを図ると共に、職員間のコミュニケーションを深め、お互いに支え合う体制を構築する。	令和6年3月 職員の職務遂行能力の向上。

■ニーズの把握と成果の検証、評価を把握する取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
市長・副市長の円滑な公務の遂行	市長・副市長の公務中に市民や各種団体等から寄せられた意見・要望等に速やかに対応できるよう、関係部署への迅速な連絡・調整を徹底する。	通年 関係部署への迅速な連絡・調整の徹底。

令和5年度 組織マネジメントシート

部名: 政策推進部 課名: 魅力とりで発信課

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

担当部署からの情報を共有し、紙媒体・ウェブ・SNS・動画など様々なツールを活用して、発信内容の充実を図る。
各課の事業についてもさまざまな観点から魅力を見つけ、積極的に記者クラブ等へのプレスリリースを行い、効果的に露出を獲得していく。
積極的な広報活動を通じて取手市のイメージアップを図り、知名度・認知度の向上を目指していく。

■組織使命(行政組織の存在意義、本来果たすべき役割)

広報部門とウェブ部門の連携を図り、よりわかりやすく、届きやすいかたちで情報を発信していく。新聞も含めたメディアを効果的に活用し、市内外に積極的に市政情報を発信する。市民に、行政施策への理解を深めていただくとともに、市の魅力を再認識していただくことで、シビックプライドの形成とイメージアップをうながし、市外への認知度アップにつなげていく。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	<ul style="list-style-type: none">・ 自主・自律、未来をひらくまちづくり・ 活気と魅力あふれる元気なまちづくり
②とりで未来創造 プラン2020	<ul style="list-style-type: none">・ イメージアップ施策の推進
③個別計画	<ul style="list-style-type: none">・ 第四次取手市地域情報化計画

■組織が果たす役割(事業・事務ごとに自組織が担っている役割の全体像)

計画 関連No.	事務事業名称	裁量 有無	協働 有無	組織の役割	担当
①②	広報紙等による情報発信 事業	○	○	広報紙は市の事業や施策を市民に分かりやすく 伝えるよう編集する。政策情報紙は、市の重要施 策の目的や進捗をわかりやすくまとめ、市民の参 画や理解を促進する。	鈴木 臼井 土田 黒瀬 野口
①②③	市公式ホームページ管理 事業	○	×	ホームページ管理の目標水準を「JIS規格への準 拠」とする。ウェブアクセシビリティを徹底し、全国 的調査で上位クラスのB評価を獲得した現在の水 準を維持しつつ、問題点の改善に努めて、さらに 上位の評価を目指す。CMSの操作等を含む研修 を行い、情報発信やアクセシビリティに対する職 員意識の向上を図る。	星 沼野
①②	動画による魅力発信事業	○	○	市の事業・施策にかかる各課の動画や市の魅力 を表現した動画を市の公式ホームページ・ YouTubeで積極的に配信し、PRしていく。 昨年に引き続き、広報との連携による特集動画を 配信し、市政情報の積極的な発信に努める。	星 沼野
①②	市民協働による魅力発信 事業	○	○	市の魅力を市内外に認知させ、イメージアップを 図るためのプロモーションを実施する。取手市PR 大使やPRサポーターをはじめとする市民の協力 を得ながら、シティプロモーションサイト「ほどよく 絶妙とりで」なども活用して、情報を発信してい く。	佐藤 関
①②	庁内連携によるシティプロ モーション推進事業	○	○	庁内の情報を集約し、有料・無料のプレスリリース や動画・有料広告などさまざまなツールを活用し て、行政情報や魅力情報を効果的・積極的に発 信する。	佐藤 関
①②	報道機関対応	○	×	定例記者会見や記者投げ込みなどの案件の集 約を行い、報道機関に対して市の情報を提供す る。	鈴木
①②	暮らしの便利帳発行事業	○	×	転入者を対象に、市の行政情報を中心にコンパ クトにまとめた「暮らしの便利帳」を、企業の協力 を得て作成し、転入者の利便を図る。	鈴木 臼井 土田 黒瀬 野口

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
重点事業① 広報紙等による情報発信事業	広報紙が効果的・効率的に市民の手に届くよう、以下の取り組みを行う。 ・スーパー・コンビニなどへの配置は、残部数を把握し、配置施設・部数の適正化を図る。 ・外出が困難な方などには、民生委員・児童委員などを通じて郵送サービスを周知する。 ・市公式LINE、行政情報アプリ「マチイロ」などから電子媒体で閲覧できることを周知する。	・スーパー・コンビニなどへの配置 各施設において、配置部数の不足や 余り過ぎが生じないよう、概ね3カ月ごと に配置数の見直しを行う。 ・電子媒体 年度末までに「マチイロ」登録者数 1,800人を達成する。
重点事業② 動画による魅力発信事業	昨年度に引き続き、広報特集に連動した動画を配信する。 今年度の新たな取り組みとして、市内の魅力的なイベント等の動画を配信する。撮影後速やかに公開し、臨場感を感じていただけるよう、随時配信していく。	随時: 広報特集の連動動画は特集記事掲載ごとに随時。 イベント動画は複数本の動画を撮影・編集し、即時公開の予定。
重点事業③ 市民協働による魅力発信事業	写真講座を開催し、子育て世代のPRサポーター増員とシティプロモーションサイトへの投稿強化を図る。「ほどよく絶妙とりで会議」をはじめとする市民団体など、市民との協働によりイベント等を通じたプロモーション活動を実施する。 取手市PR大使の協力を得て、イベントや動画への出演、行政情報プロモーションを行い、市のイメージアップを図る。	5月～: 各子育て支援センターでの写真講座(起工後、各支援センターとの調整) 8月～: 講座内容の確認と募集開始。 9月後半～: 講座実施とPRサポーターの募集 随時: 市内イベントへの出展。 随時: 取手市PR大使への協力依頼・調整。
重点事業④ 庁内連携によるシティプロモーション推進事業	集約された情報をより効果的に外部に発信するため、積極的に担当課と連携してプレスリリース(記者会見含む)を行う。 必要に応じ、部門を越えた複数課の情報をとりまとめてプレスリリース資料を作成し、SNS・動画広告や有料のリリースなども活用しながら、パブリシティを獲得して取手市の認知度を向上させる。	○取手記者会へのリリース : 原則として記者会見でのリリース。突発的な情報については随時発信。 ○有料プレスリリース: 随時 ○YouTube/SNS 広告配信: 随時

■業務プロセスの改善(一課一改善以上の取組み)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
課内の情報共有と協力体制の構築	毎朝ミーティングを行い、全員がお互いの業務進行状況を把握し、課内での協力体制を整えて効果的な情報発信に生かす。	通年で協力体制を維持し、効果的・効率的な情報発信を行う。

■職員の育成及び職場活性化の取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
各担当間の連携と業務内容の共有、職員のレベルアップ	各担当間の連携と業務内容の共有、職員のレベルアップ	令和6年3月 職員間の連携と協力および円滑な業務展開。研修等への参加と職員同士の知識・技術の伝達による研鑽。

■ニーズの把握と成果の検証、評価を把握する取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
ホームページへのご意見や「広報とりで」に係る意見収集	メールや電話で寄せられるご意見・情報を積極的に収集するほか、庁内他部門との連携を強化し、求められる情報発信の在り方を模索して、広報紙およびHPでの発信に生かしていく。	通年 寄せられた意見の精査と、他部門との連携によって把握したニーズを広報紙およびホームページに反映させる。

令和5年度 組織マネジメントシート

部名: 政策推進部 課名: 文化芸術課

■組織目標(今年度組織が目指す姿)

文化芸術による魅力あるまちづくりに取り組み、総合計画に定める「豊かなところと個性を育むまち」を目指す。
市民が芸術をより身近な存在に感じることができるよう、また、アートのあるまちとりでのイメージアップを図れるよう、美術・音楽の両面からまちなかでアートに接する機会を創出する。

■組織使命(行政組織の存在意義、本来果たすべき役割)

東京藝術大学を含む多くの関係機関やアーティストとの調整機能を果たすと共に、幅広い情報発信に努めて市民への啓発活動を図る。
市民や市内在住のアーティストと、東京藝術大学との文化交流を奨励し、文化芸術に親しむ機会を広く提供するなど、市民が自ら芸術活動に取り組むことができる環境を整える。
文化芸術活動にいそしんだ市民がその成果を発表できる場を提供することで、文化芸術活動の活発化と、これによる地域活性化を目指す。

■組織目標と計画等との関連(位置づけと意味づけ)

①総合計画 基本構想	豊かなところと個性を育むまちづくり
②とりで未来創造 プラン2020	イメージアップ施策の推進
③個別計画	取手市教育振興基本計画

■組織が果たす役割(事業・事務ごとに自組織が担っている役割の全体像)

計画 関連No.	事務事業名称	裁量 有無	協働 有無	組織の役割	担当
①②③	市民芸術活動支援(企画展・展示会の開催)	○	○	文化芸術活動が盛んなまちとして市民が誇りを持つよう、文化芸術の振興と発展を図る。文化芸術活動の拠点として、とりでアートギャラリー等での作品展を企画し、芸術活動の活性化につなげる。市民ギャラリー・とりでアートギャラリーを維持運営し、市民の文化芸術活動の発表の場を提供する。	市川 海老原 綿貫
①②③	アートギャラリー管理運営	○	○	アトレ取手店内のアートギャラリーと取手駅、藤代駅にある市民ギャラリーの管理。日常生活で身近にアートに触れる機会を増やし、「アートのまち取手」をアピールしていく。	海老原 綿貫 市川
①②③	取手市文化祭	○	○	日頃より研鑽を重ねている文化団体の伎芸及び作品の展示や発表の場を提供することで、文化団体の育成を図る。また、市民に対し気軽に文化芸術に触れ身近に感じる機会を提供することで、文化芸術活動に対する意識の高揚を促す。	矢部 秋田
①②③	市民会館・福祉会館管理運営	○	×	市民会館・福祉会館の管理運営を指定管理者の(公財)取手市文化事業団に委託することで多様化する市民ニーズに対応する。魅力ある事業の展開を図り、幅広い世代の利用拡大に努める。	吉田 矢部
①②③	取手市と東京藝術大学との連携協議会	○	○	東京藝術大学が取手市にある意義を活かし、大学と連携を図ることで大学のもつ学術的資源を市民に還元する。円滑な連携協議が進められるよう連絡調整を行う。	矢部 吉田
①②③	東京藝術大学との連携事業	○	○	藝大との連携事業を展開することで、藝大があるまちを広く周知すると同時に、市民が芸術に触れる機会の創出と、まちの魅力度の向上を図る。今年度は空席となっているストリートアートステージ2個所に、再び作品を設置する。	本郷 吉田
①②③	取手市長賞 ふれあいコンサート・記念演奏会	○	○	市長賞を授与することで、藝大生の芸術活動奨励に資する。市民が優れた美術作品を気軽に鑑賞できるよう、市長賞作品の展示を市内で実施する。音楽分野も、市長賞受賞者や藝大生等によるコンサートを実施する。	海老原 本郷 市川 綿貫
①②③	東京藝術大学との文化交流事業	○	○	藝大があるという特性を活かし他市町村には見られない個性的な取り組みとして、市内小中学校へ藝大生等を派遣し、小学校への美術指導と中学校吹奏楽部への音楽指導を実施する。創造力の向上と豊かな心を育成するとともに、実践の場を提供することが藝大生にとっても研鑽の場ともなる。	海老原 本郷
①②③	取手音楽の日(ジャズフェスティバル)	○	○	アートによるまちづくりの一環として音楽からアプローチをかける。市内外から入場者を呼び寄せ街を活性化させる。また質の高い音楽が人々の心に与える効果を期待し、このイベントを経験した全ての人が郷土愛に芽生え地元を思う気持ちを持つことを目的とする。	本郷 吉田 綿貫

①②③	取手アートプロジェクト事業	○	○	特色ある地域づくり、身近な場所で芸術作品に接することのできるまちづくりを全国に発信するとともに、市民に広く芸術に触れる機会を提供する。市民・藝大・市が協働で前例のないアートプロジェクトを展開し、あわせて若手アーティストの創作活動を支援する。	秋田 吉田 海老原 市川
①②③	壁画によるまちづくり	○	○	アートによるまちづくりと環境美化の一環として制作してきた壁画について、今後は維持管理に努めていく。	本郷
①②③	井野アーティストヴィレッジ	○	×	芸術によるまちづくりの一環として井野団地内の7戸の空き店舗を活用し、若手芸術家等の創作活動の場として提供する。年間1回程度、アーティストヴィレッジ全戸を会場として、制作中の作家と作品に出会え、ワークショップにも参加できる、オープンスタジオの開催を要請する。	海老原 市川
①②③	とりでオンライン美術館 とりでバーチャル美術館	○	×	市が所蔵している美術作品などをホームページ上で公開し、アートのまち取手のイメージアップを図る。デジタル技術を駆使し、美術に対する市民の興味を掘り起こすほか、アートのまちに住んでいるという誇りを醸成する。	吉田 本郷 市川
①②③	JOBANアートライン協議会	○	○	平成18年にJRと東京藝術大学のある上野と取手を結ぶ常磐線沿線の市、区による協議会を立ち上げた。沿線団体が一体となって、アートを運び行きかう鉄道として常磐線から情報発信を行い、交流人口の拡大を図る。今年度は、アートアンブレラ&JOBANポストカードアートコンテストを実施する。	吉田 本郷
①②③	四者連携協定によるまち活性化事業	○	○	産官学四者(東京藝大、JR東日本、(株)アトレ、取手市)による取手地区活性化に向けた協定に基づき整備された、アトレ取手内のとりでアートギャラリーの継続的な企画・運営を実施していく。取手地区の活性化を図るため、関係機関・各課と連携して事業展開できるよう連絡調整を担う。	矢部 吉田

■今年度の重点事業(自部署の中で優先順位の高いもの)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
<p>重点事業① アートのあるまちづくり事業</p>	<p>市民が芸術をより身近な存在に感じ、アートのあるまちとりでのイメージアップが図れるよう、美術・音楽の両面からまちなかでアートに接する機会を創出する。作品展示のほか、市民参加型のイベントやオンライン美術鑑賞など多様な手法で特色ある事業を実施することで、多くの市民に文化芸術に親しむ機会を提供し「アートのまち取手」の魅力と認知度を上げていく。</p> <p>取手アートプロジェクト(TAP)は、芸術や創作活動を体験できる場を作り、市民の生活が豊かになるようなまちづくりに取り組む。</p> <p>音楽があふれるまちづくりを目指し、市民参加型のアマチュア公演とプロ公演のジャズフェスティバルを実施する。</p> <p>市が所蔵している美術作品などをホームページ上のオンライン美術館とバーチャル美術館で配信しアートのまち取手のイメージアップを図る。</p> <p>JOBANアートライン協議会では、アートを基調とした常磐線沿線のイメージアップと沿線自治体の活性化を図るため、アートアンブレラ事業とJOBANポストカードアートコンテストを開催する。</p>	<p>通年 取手アートプロジェクト事業 通年 とりでオンライン美術館更新 通年 とりでバーチャル美術館更新 5月 ジャズフェスティバル(part1) 10月ジャズフェスティバル(part2) 7月～3月 ストリートアートステージ作品設置 9月～3月 アートアンブレラ&JOBANポストカード アートコンテスト</p>
<p>重点事業② とりでアートギャラリー運営事業(四者連携協定によるまちづくり活性化事業)</p>	<p>四者協定(東京藝大、JR東日本、(株)アトレ、取手市)に基づく事業を積極的に推進して、取手駅周辺の活性化を図り、ひいては市全体の発展につなげる。市では「たいけん美じゅつ場VIVA」内のアートギャラリーを市内芸術団体やアーティストの作品展示の場として提供し、継続的な企画・運営を実施する。また、民間企業や藝大との連携事業についても検討していく。さらに四者協定の事業効果を高めるため、関係機関と連携し事業を展開していく。藝大が中核となって進める「共創の場事業」が、研究活動拠点にVIVAを考えているため、その調整。</p>	<p>とりでアートギャラリー 通年 アートギャラリー展示会 産官学連携事業の展開</p> <p>四者連携協定事業 年4回 四者連絡会議 新たな連携事業の企画</p>
<p>重点事業③ 東京藝術大学との連携事業</p>	<p>東京藝術大学と連携事業を推進し、児童生徒を含む市民が芸術を身近に感じ芸術的感性や知識を培う事業を企画実施する。</p> <p>小中学校への藝大生による美術指導や音楽指導を行う文化交流事業、藝大生や取手市長賞受賞者によるコンサートを実施する。東京藝術大学卒業・修了制作における成績優秀者の美術分野に2作品、音楽分野2名に取手市長賞を授与する。</p>	<p>4月 文化交流応募受付 6～10月 文化交流講師派遣 藝大との連携協議会・幹事会 7月 ふれあいコンサート 12月 令和4年度市長賞受賞者による記念演奏会 3月 市長賞授与式</p>

■業務プロセスの改善(一課一改善以上の取組み)

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
積極的な情報発信	「アートのまち取手」の認知度を上げるため、市民等による市内の芸術関連情報を積極的に発信する。HPなどの情報発信ツールを活用するほか、取手記者会はじめ、PR大使などへ情報提供を行い、情報の拡散を狙う。アートコミュニケータの情報発信技術向上を促す。広報紙の連載を活用し、市のアートの取り組みを周知する。オンライン美術館・バーチャル美術館の配信を通じて市のイメージアップを図る。	通年 デジタルを活用したアート作品紹介数の増加 広報掲載内容の充実 情報発信件数の増加 報道機関への情報提供のルーティン化
目標設定によるスケジュール管理と業務支援体制	目標を設定し事業のスケジュール管理に取り組む。複数担当制とし、連携体制を整えることで、個人負担の軽減と時間外勤務の削減を図る。	通年 スケジュール管理による業務の効率化 時間外の削減 休暇取得率向上

■職員の育成及び職場活性化の取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
課内ミーティングの充実	課内ミーティング(朝会、夕会)において、業務内容や進捗状況等について情報共有を図り、業務量が個人に偏ることのないよう、連携体制を構築し計画的に遂行する。支援体制を求めやすい環境づくりに努める。	通年 業務の遅延防止 前年度を上回る事業評価の達成 次年度に繋がる連携体制の構築

■ニーズの把握と成果の検証、評価を把握する取組み

項目(何を)	行動アクション(どのように)	目標期限と達成基準
各自担当事業の検証と評価	教育委員会点検評価の活用や各事業後のアンケート等を実施し、事業の検証と評価を実施し質の向上を図る。	令和6年3月 事業の検証と今後の事業への反映